

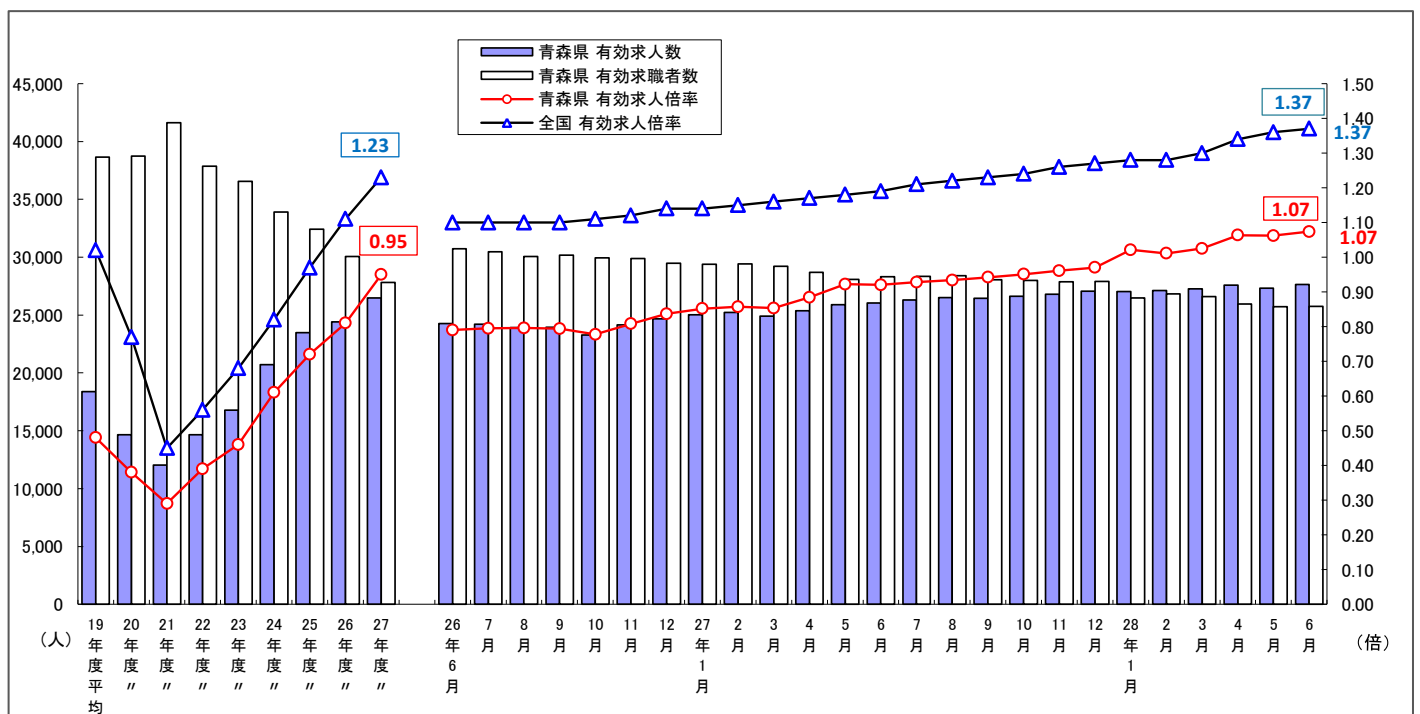
平成28年 7月 29日(金)
午前8:30解禁

担当	青森労働局職業安定部
	職業安定部長 笠松 和広
	地方労働市場情報官 山谷 良子
	電話 017-721-2000

平成28年6月の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(季節調整値)は1.07倍で、前月と比べて0.01ポイント増加。
○新規求人倍率(季節調整値)は1.47倍で、前月と比べて0.02ポイント減少。

- ①**有効求人倍率**は季調値で1.07倍と、前月を0.01ポイント上回り、**原数値**では1.05倍で、前年同月を0.16ポイント上回った。
 - ・正社員有効求人倍率(原数値)は0.59倍となり、前年同月を0.14ポイント上回った。
 - ・有効求人数(季調値)は27,637人で、前月比1.2%(319人)の増加。有効求職者数(季調値)は25,747人で、前月比0.1%(20人)の増加となった。
- ②**新規求人倍率**は季調値で1.47倍と、前月を0.02ポイント下回り、**原数値**は1.63倍で、前年同月を0.22ポイント上回った。
 - ・新規求人数(季調値)は10,609人で、前月比0.3%(36人)の減少。新規求職申込件数(季調値)は7,226件で、前月比1.0%(70件)の増加となった。
- ③**新規求人数(原数値)**は10,664人で、前年同月比1.7%(179人)増加した。
 - ・新規求人を産業別にみると、農、林、漁業(16.2%、34人増:244人)、建設業(17.4%、200人増:1,349人)、運輸業、郵便業(7.1%、35人増:531人)、生活関連サービス業、娯楽業(48.6%、179人増:547人)、サービス業(4.7%、64人増:1,421人)等で増加し、製造業(6.5%、63人減:905人)、情報通信業(17.6%、15人減:70人)、卸売・小売業(0.3%、5人減:1,827人)、金融・保険業(18.3%、17人減:76人)、不動産業、物品賃貸業(39.4%、65人減:100人)、宿泊業、飲食サービス業(12.1%、113人減:823人)、医療、福祉(0.9%、19人減:2,105人)等で減少となった。
- ④**有効求人数(原数値)**は27,474人で、前年同月比6.7%(1,732人)増加した。
 - ・正社員求人は10,091人で、前年同月比15.4%(1,347人)増加し、全体に占める割合は36.7%となり、前年同月を2.7ポイント上回った。
- ⑤**新規求職申込件数(原数値)**は6,555件で、前年同月比12.0%(894件)減少した。
 - ・常用求職者(パートを除く)を態様別にみると、前年同月比で在職者は12.3%(188人)減少し、離職者は13.3%(378人)減少、無業者は28.7%(121人)減少した。離職者のうち事業主都合は前年同月比14.5%(122人)減少し、自己都合は11.3%(213人)減少した。
- ⑥**有効求職者数(原数値)**は26,169人で、前年同月比9.9%(2,875人)減少した。
- ⑦**就職件数**は3,011件で、前年同月比9.4%(312件)減少し、就職率は45.9%で、前年同月を1.3ポイント上回った。



(注) 月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は、平成28年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成28年6月

年 月		28年	28年	27年	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
		6月	5月	6月		
項 目						
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	26,169	27,266	29,044	▲ 9.9	0.1
	2 新規求職申込件数 (件)	6,555	6,991	7,449	▲ 12.0	1.0
	3 月間有効求人数 (人)	27,474	27,452	25,742	6.7	1.2
	4 新規求人数 (人)	10,664	10,390	10,485	1.7	▲ 0.3
	5 就職件数 (件)	3,011	2,983	3,323	▲ 9.4	—
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.05	1.01	0.89	0.16	—
	季節調整値	1.07	1.06	0.92	—	0.01
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.63	1.49	1.41	0.22	—
	季節調整値	1.47	1.49	1.30	—	▲ 0.02
8 就職率(5/2×100) (%)	45.9	42.7	44.6	1.3		
9 充足率 (%)	26.7	27.3	30.0	▲ 3.3		
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	24,917	25,993	27,481	▲ 9.3	
	11 新規求職申込件数 (件)	5,838	6,360	6,675	▲ 12.5	
	12 月間有効求人数 (人)	23,363	23,414	22,513	3.8	
	13 新規求人数 (人)	8,809	8,689	8,842	▲ 0.4	
	14 就職件数 (件)	2,537	2,598	2,921	▲ 13.1	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	0.94	0.90	0.82	0.12	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	1.51	1.37	1.32	0.19	
	17 就職率(14/11×100) (%)	43.5	40.8	43.8	▲ 0.3	
	18 充足率 (%)	27.4	28.6	31.2	▲ 3.8	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成28年6月

項目		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		28年 6月	28年 5月	27年 6月	
パート タイム を 除 く 常 用	1 月間有効求職者数 (人)	17,193	18,054	19,280	▲ 10.8
	2 新規求職申込件数 (件)	4,107	4,444	4,794	▲ 14.3
	3 月間有効求人数 (人)	14,612	14,325	13,495	8.3
	4 新規求人数 (人)	5,529	5,500	5,364	3.1
	5 就職件数 (件)	1,613	1,598	1,890	▲ 14.7
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.85	0.79	0.70	0.15
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.35	1.24	1.12	0.23
	8 就職率(5/2×100) (%)	39.3	36.0	39.4	▲ 0.1
	9 充足率 (%)	27.5	27.7	33.1	▲ 5.6
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	10,091	9,926	8,744	15.4
	11 新規求人数 (人)	3,744	3,722	3,427	9.3
	12 就職件数 (件)	1,078	1,040	1,168	▲ 7.7
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)	0.59	0.55	0.45	0.14
	14 充足率 (%)	27.2	27.0	31.8	▲ 4.6
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	7,724	7,939	8,201	▲ 5.8
	16 新規求職申込件数 (件)	1,731	1,916	1,881	▲ 8.0
	17 月間有効求人数 (人)	8,751	9,089	9,018	▲ 3.0
	18 新規求人数 (人)	3,280	3,189	3,478	▲ 5.7
	19 就職件数 (件)	924	1,000	1,031	▲ 10.4
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)	1.13	1.14	1.10	0.03
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)	1.89	1.66	1.85	0.04
	22 就職率(19/16×100) (%)	53.4	52.2	54.8	▲ 1.4
	23 充足率 (%)	27.3	30.0	28.4	▲ 1.1

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成28年6月

	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	244	178	66	16.2	24.5	-1.5
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	5	5	0	-37.5	-28.6	-
	D 建設業 (06~08)	1,349	1,295	54	17.4	15.9	68.8
	06 総合工事業	768	736	32	30.2	28.2	100.0
	E 製造業 (09~32)	905	718	187	-6.5	-1.0	-23.0
	09 食料品製造業	390	306	84	0.0	24.9	-42.1
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	20	19	1	25.0	46.2	-66.7
	11 繊維工業	64	28	36	-9.9	-22.2	2.9
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	11	10	1	37.5	25.0	-
	13 家具・装備品製造業	4	4	0	100.0	100.0	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3	3	0	-57.1	-25.0	-
	15 印刷・同関連業	13	12	1	-35.0	-20.0	-80.0
	16 化学工業	3	3	0	200.0	200.0	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	-	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	28	24	4	100.0	100.0	100.0
	19 ゴム製品製造業	0	0	0	-	-	-
	21 窯業・土石製品製造業	34	34	0	78.9	78.9	-
	22 鉄鋼業	11	11	0	120.0	120.0	-
	23 非鉄金属製造業	11	11	0	57.1	57.1	-
	24 金属製品製造業	89	79	10	23.6	12.9	400.0
	25 はん用機械器具製造業	8	7	1	0.0	-12.5	-
	26 生産用機械器具製造業	4	4	0	-69.2	-63.6	-
	27 業務用機械器具製造業	28	26	2	-42.9	-39.5	-66.7
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	84	80	4	-32.8	-27.9	-71.4
	29 電気機械器具製造業	57	27	30	-1.7	-44.9	233.3
	30 情報通信機械器具製造業	5	2	3	-58.3	-77.8	0.0
	31 輸送用機械器具製造業	36	27	9	-41.9	-43.8	-35.7
	20, 32 その他の製造業	2	1	1	-75.0	-87.5	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	16	4	12	6.7	33.3	0.0
	G 情報通信業 (37~41)	70	48	22	-17.6	-7.7	-33.3
	39 情報サービス業	60	39	21	-16.7	-9.3	-27.6
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	531	341	190	7.1	0.3	21.8	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,827	720	1,107	-0.3	6.5	-4.2	
50~55 卸売業	406	255	151	31.8	31.4	32.5	
56~61 小売業	1,421	465	956	-6.8	-3.5	-8.3	
56 各種商品小売業	202	9	193	5.8	-40.0	9.7	
J 金融業, 保険業 (62~67)	76	57	19	-18.3	-8.1	-38.7	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	100	61	39	-39.4	-18.7	-56.7	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	168	127	41	-2.9	3.3	-18.0	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	823	252	571	-12.1	-1.2	-16.2	
76 飲食店	553	154	399	-18.7	-6.1	-22.7	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	547	240	307	48.6	45.5	51.2	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	210	88	122	-1.9	63.0	-23.8	
P 医療, 福祉 (83~85)	2,105	1,355	750	-0.9	-2.3	1.8	
83 医療業	580	418	162	-13.8	-12.4	-17.3	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,523	935	588	5.1	3.0	8.7	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	149	79	70	-5.1	8.2	-16.7	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,421	994	427	4.7	3.8	7.0	
91 職業紹介・労働者派遣業	596	546	50	4.2	8.1	-25.4	
92 その他の事業サービス業	672	319	353	5.8	-2.1	14.2	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	118	68	50	-12.6	-15.0	-9.1	
合計	10,664	6,630	4,034	1.7	5.3	-3.7	
規模別	29人以下	6,967	4,326	2,641	1.3	8.0	-8.0
	30~99人	2,444	1,561	883	5.8	7.5	2.8
	100~299人	957	547	410	-2.8	-10.8	10.2
	300~499人	113	80	33	-6.6	5.3	-26.7
	500~999人	135	76	59	-14.6	-40.2	90.3
	1,000人以上	48	40	8	50.0	90.5	-27.3

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成28年6月

	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
産業別						
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	178	97	81	24.5	34.7	14.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	5	5	0	-28.6	-28.6	-
D 建設業 (06~08)	1,295	1,107	188	15.9	15.3	19.7
06 総合工事業	736	615	121	28.2	18.7	116.1
E 製造業 (09~32)	718	613	105	-1.0	-2.1	6.1
09 食料品製造業	306	248	58	24.9	10.2	190.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	19	16	3	46.2	45.5	50.0
11 繊維工業	28	27	1	-22.2	-20.6	-50.0
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	10	7	3	25.0	16.7	50.0
13 家具・装備品製造業	4	4	0	100.0	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3	3	0	-25.0	0.0	-
15 印刷・同関連業	12	12	0	-20.0	-20.0	-
16 化学工業	3	2	1	200.0	100.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	-	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	24	14	10	100.0	250.0	25.0
19 ゴム製品製造業	0	0	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	34	30	4	78.9	100.0	0.0
22 鉄鋼業	11	11	0	120.0	120.0	-
23 非鉄金属製造業	11	11	0	57.1	57.1	-
24 金属製品製造業	79	79	0	12.9	27.4	-
25 はん用機械器具製造業	7	7	0	-12.5	-12.5	-
26 生産用機械器具製造業	4	4	0	-63.6	-63.6	-
27 業務用機械器具製造業	26	25	1	-39.5	-41.9	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	80	58	22	-27.9	-44.2	214.3
29 電気機械器具製造業	27	27	0	-44.9	237.5	-
30 情報通信機械器具製造業	2	2	0	-77.8	-71.4	-
31 輸送用機械器具製造業	27	25	2	-43.8	-47.9	-
20, 32 その他の製造業	1	1	0	-87.5	-87.5	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	4	2	2	33.3	0.0	100.0
G 情報通信業 (37~41)	48	38	10	-7.7	0.0	-28.6
39 情報サービス業	39	31	8	-9.3	6.9	-42.9
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	341	321	20	0.3	1.3	-13.0
I 卸売業, 小売業 (50~61)	720	631	89	6.5	-1.7	161.8
50~55 卸売業	255	181	74	31.4	2.3	335.3
56~61 小売業	465	450	15	-3.5	-3.2	-11.8
56 各種商品小売業	9	9	0	-40.0	-25.0	-
J 金融業, 保険業 (62~67)	57	56	1	-8.1	-9.7	-
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	61	59	2	-18.7	1.7	-88.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	127	89	38	3.3	1.1	8.6
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	252	238	14	-1.2	-1.2	0.0
76 飲食店	154	150	4	-6.1	-8.5	-
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	240	224	16	45.5	54.5	-20.0
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	88	81	7	63.0	68.8	16.7
P 医療, 福祉 (83~85)	1,355	1,315	40	-2.3	-3.2	42.9
83 医療業	418	390	28	-12.4	-16.5	180.0
85 社会保険・社会福祉・介護事業	935	923	12	3.0	3.7	-33.3
Q 複合サービス事業 (86, 87)	79	62	17	8.2	31.9	-34.6
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	994	539	455	3.8	-9.7	26.0
91 職業紹介・労働者派遣業	546	160	386	8.1	-24.9	32.2
92 その他の事業サービス業	319	271	48	-2.1	-3.2	4.3
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	68	52	16	-15.0	-5.5	-36.0
合計	6,630	5,529	1,101	5.3	3.1	18.3
規模別						
29人以下	4,326	3,575	751	8.0	6.2	17.2
30~99人	1,561	1,367	194	7.5	4.4	35.7
100~299人	547	439	108	-10.8	-12.2	-4.4
300~499人	80	68	12	5.3	30.8	-50.0
500~999人	76	54	22	-40.2	-54.6	175.0
1,000人以上	40	26	14	90.5	36.8	600.0

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成28年6月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	実数 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成23年	—	▲ 4.3	—	16.8	—	0.43	—	▲ 4.0	—	9.8	—	0.70	2.1
平成24年	—	▲ 7.5	—	25.5	—	0.59	—	▲ 6.9	—	18.0	—	0.89	0.8
平成25年	—	▲ 4.4	—	12.7	—	0.69	—	▲ 4.8	—	8.9	—	1.02	▲ 3.1
平成26年	—	▲ 7.1	—	7.1	—	0.80	—	▲ 7.3	—	4.7	—	1.15	▲ 3.0
平成27年	—	▲ 6.6	—	6.7	—	0.91	—	▲ 5.8	—	5.0	—	1.28	▲ 5.9
平成23年度	—	▲ 3.5	—	14.7	—	0.46	—	▲ 4.5	—	11.9	—	0.75	3.7
平成24年度	—	▲ 7.2	—	23.3	—	0.61	—	▲ 6.5	—	13.9	—	0.92	▲ 2.0
平成25年度	—	▲ 4.4	—	13.4	—	0.72	—	▲ 4.8	—	10.3	—	1.06	▲ 1.3
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
27年 1月	▲ 0.4	▲ 6.2	1.4	2.2	0.85	0.70	2.0	▲ 3.9	0.3	▲ 2.2	1.18	0.91	▲ 2.3
2月	0.1	▲ 5.1	0.8	1.9	0.86	0.82	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 0.1	▲ 0.3	1.18	1.22	▲ 9.4
3月	▲ 0.7	▲ 3.7	▲ 1.2	2.8	0.85	0.88	▲ 3.0	▲ 2.2	▲ 1.6	3.0	1.20	1.22	5.8
4月	▲ 1.7	▲ 7.3	1.8	1.3	0.88	0.83	▲ 2.4	▲ 11.5	3.2	▲ 1.1	1.27	1.03	▲ 7.0
5月	▲ 2.1	▲ 9.8	2.1	3.9	0.92	0.85	0.9	▲ 12.1	4.3	2.7	1.31	1.32	▲ 19.5
6月	0.7	▲ 7.8	0.5	3.9	0.92	0.89	▲ 0.1	▲ 4.3	▲ 1.1	11.3	1.30	1.41	▲ 5.2
7月	0.1	▲ 7.1	1.0	9.8	0.93	0.93	3.2	▲ 1.6	▲ 1.8	7.3	1.23	1.45	▲ 9.8
8月	0.2	▲ 5.0	0.8	11.3	0.93	0.99	▲ 3.3	▲ 4.5	1.3	11.7	1.29	1.61	3.4
9月	▲ 1.2	▲ 8.5	▲ 0.3	8.6	0.94	1.09	▲ 1.2	▲ 4.9	▲ 0.5	5.3	1.30	1.76	▲ 13.4
10月	▲ 0.2	▲ 7.2	0.7	10.7	0.95	1.11	1.5	▲ 6.1	0.6	6.8	1.29	1.67	▲ 9.9
11月	▲ 0.4	▲ 6.2	0.7	12.4	0.96	1.08	▲ 0.7	▲ 0.9	0.7	11.4	1.31	1.45	0.4
12月	0.1	▲ 5.2	1.0	8.4	0.97	0.87	0.4	▲ 3.7	3.7	7.0	1.35	0.90	0.9
27年 1月	▲ 5.2	▲ 9.2	▲ 0.2	8.9	1.02	0.84	▲ 16.7	▲ 17.6	▲ 3.2	6.3	1.57	1.17	▲ 8.9
2月	1.4	▲ 7.2	0.4	10.5	1.01	0.97	15.2	▲ 2.1	0.4	12.0	1.37	1.39	1.2
3月	▲ 0.9	▲ 8.5	0.5	7.9	1.03	1.04	▲ 2.6	▲ 9.3	▲ 3.1	2.0	1.36	1.37	▲ 5.3
4月	▲ 2.5	▲ 10.0	1.2	8.4	1.06	1.00	▲ 5.7	▲ 12.4	3.6	4.4	1.49	1.22	▲ 12.8
5月	▲ 0.8	▲ 8.1	▲ 1.0	8.3	1.06	1.01	1.3	▲ 5.9	0.9	5.8	1.49	1.49	3.4
6月	0.1	▲ 9.9	1.2	6.7	1.07	1.05	1.0	▲ 12.0	▲ 0.3	1.7	1.47	1.63	▲ 9.4
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成28年6月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	
27年 1月	25,027	1.4	29,377	▲ 0.4	0.85	9,929	0.3	8,434	2.1	1.18
2月	25,224	0.8	29,420	0.1	0.86	9,915	▲ 0.1	8,400	▲ 0.4	1.18
3月	24,913	▲ 1.2	29,204	▲ 0.7	0.85	9,760	▲ 1.6	8,150	▲ 3.0	1.20
4月	25,372	1.8	28,699	▲ 1.7	0.88	10,076	3.2	7,955	▲ 2.4	1.27
5月	25,899	2.1	28,090	▲ 2.1	0.92	10,513	4.3	8,027	0.9	1.31
6月	26,034	0.5	28,299	0.7	0.92	10,393	▲ 1.1	8,017	▲ 0.1	1.30
7月	26,304	1.0	28,341	0.1	0.93	10,206	▲ 1.8	8,277	3.2	1.23
8月	26,515	0.8	28,390	0.2	0.93	10,341	1.3	8,004	▲ 3.3	1.29
9月	26,440	▲ 0.3	28,062	▲ 1.2	0.94	10,288	▲ 0.5	7,911	▲ 1.2	1.30
10月	26,621	0.7	27,998	▲ 0.2	0.95	10,345	0.6	8,033	1.5	1.29
11月	26,806	0.7	27,885	▲ 0.4	0.96	10,417	0.7	7,974	▲ 0.7	1.31
12月	27,069	1.0	27,902	0.1	0.97	10,800	3.7	8,004	0.4	1.35
28年 1月	27,027	▲ 0.2	26,465	▲ 5.2	1.02	10,458	▲ 3.2	6,670	▲ 16.7	1.57
2月	27,122	0.4	26,826	1.4	1.01	10,505	0.4	7,685	15.2	1.37
3月	27,262	0.5	26,593	▲ 0.9	1.03	10,182	▲ 3.1	7,487	▲ 2.6	1.36
4月	27,591	1.2	25,941	▲ 2.5	1.06	10,545	3.6	7,062	▲ 5.7	1.49
5月	27,318	▲ 1.0	25,727	▲ 0.8	1.06	10,645	0.9	7,156	1.3	1.49
6月	27,637	1.2	25,747	0.1	1.07	10,609	▲ 0.3	7,226	1.0	1.47
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。